



サービス産業動向調査 ニュース NO. 9

平成 23 年 7 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

サービス産業の変貌とサービス産業動向調査の方向性

学習院大学 経済学部教授 宮川 努

「失われた20年」という言葉で、日本経済の停滞が強調されているが、これを産業面から概括すると、1980年代まで世界をリードしていた日本の製造業が、韓国や中国の台頭によって国際競争力を低下させ、国内における生産面、雇用面での比重が減少してきたことだと表現することができる。

欧米では早くからこの構造変化が生じており、米国はIT革命を利用して情報サービス産業を新たな成長産業として位置づけることに成功した。またヨーロッパも先行する米国を見て、IT化とサービス産業の振興を図るとともに、IT投資や生産性関連の統計を整備し、サービス産業の定量的な把握を進めている。

残念ながら日本のサービス産業では、バブル崩壊後に過大な債務を抱え、新たな技術革新投資も進まなかった。さらに人口減少による内需の低迷が追い打ちをかけたため、つい最近まで雇用を吸収しつつ成長を目指すべき産業とは位置づけられることはなかった。このため日本の統計の構造を見ると、バブル崩壊後も長らく製造業に重点をおいた調査が続けられていた。

しかし先行する先進諸国の構造変化と製造業の分野におけるアジア諸国のキャッチアップを考えると、サービス産業を今後日本の重要産業として位置づけるとともに、統計面での充実を図らなく

てはならない。その意味で、「サービス産業動向調査」の実施は、遅れたとはいえ、重要な意義を有している。

経済学者やエコノミストが、経済統計を利用する際、その目的は景気循環面の分析と経済構造面の分析に大きく分けることができる。「サービス産業動向調査」は月次統計ということもあり、景気循環面の分析や景気判断に有用であると考えられるが、そのためには今後調査を継続して長期間にわたるデータの蓄積が必要であろう。

一方構造面での調査は、日本のサービス業の特徴であるサービスの質やそれを提供する人材を適切に把握できるような調査設計が望まれる。また新しい技術をどの程度取り入れているかを明らかにすることも重要なポイントである。こうした調査は、年次または3年、5年毎に行われればよいと思うが、その際には、既存の調査と調査項目が重複しないような工夫が必要であろう。

日本の統計調査は、よく調べると量的には非常に充実しているが、一方で時代の変化を反映していない部分も多く見られる。サービス業は小規模の企業が多く調査に困難を伴うが、現代の経済課題を踏まえて、Evidence Based Policy（統計調査からの情報に基づいた政策）の基礎となる情報を提供してもらいたい。

この度の大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

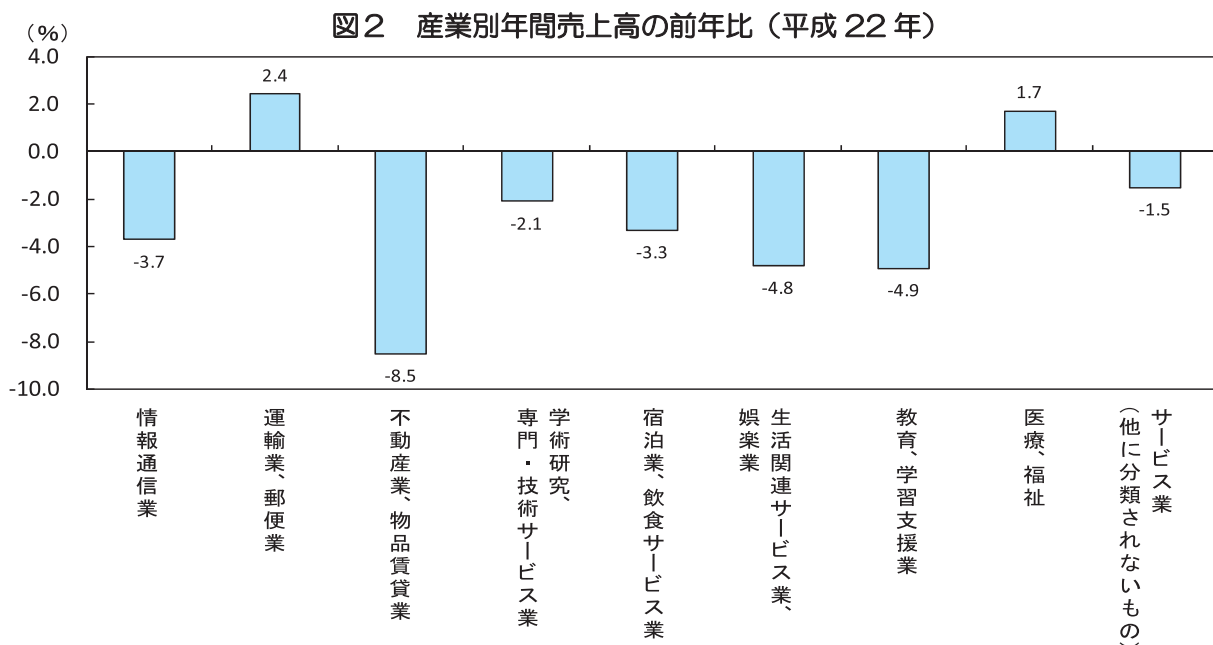
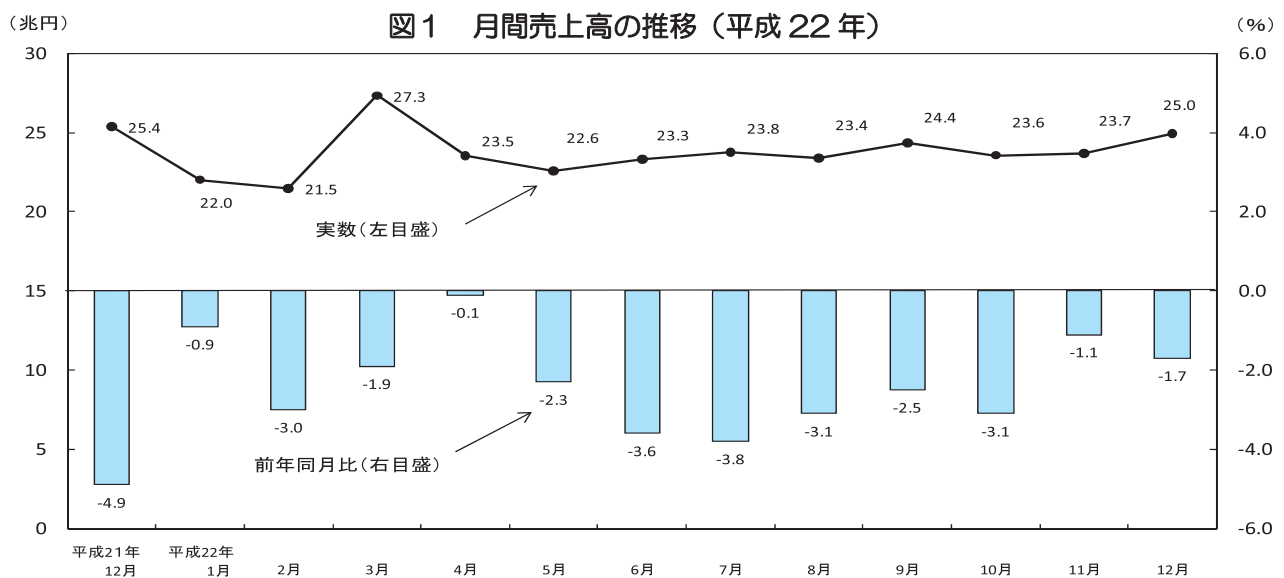
被災された皆様の一日も早い復興を心から祈念しております。

サービス産業動向調査 平成22年結果（確報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

売上高

- 平成22年のサービス産業の年間売上高は284.0兆円で、前年に比べ2.2%の減少となりました。月別に月間売上高をみると、前年の同じ月と比べ一貫して減少となりました。（図1）
- 年間売上高を産業別にみると、「運輸業、郵便業」（前年比2.4%増）及び「医療、福祉」（同1.7%増）で増加したものの、「不動産業、物品賃貸業」（同8.5%減）など7産業で減少しました。（図2）



- 「学術研究、専門・技術サービス業」は、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいいます。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいいます。
- 「サービス業(他に分類されないもの)」は、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

東日本大震災がサービス産業に与えた影響

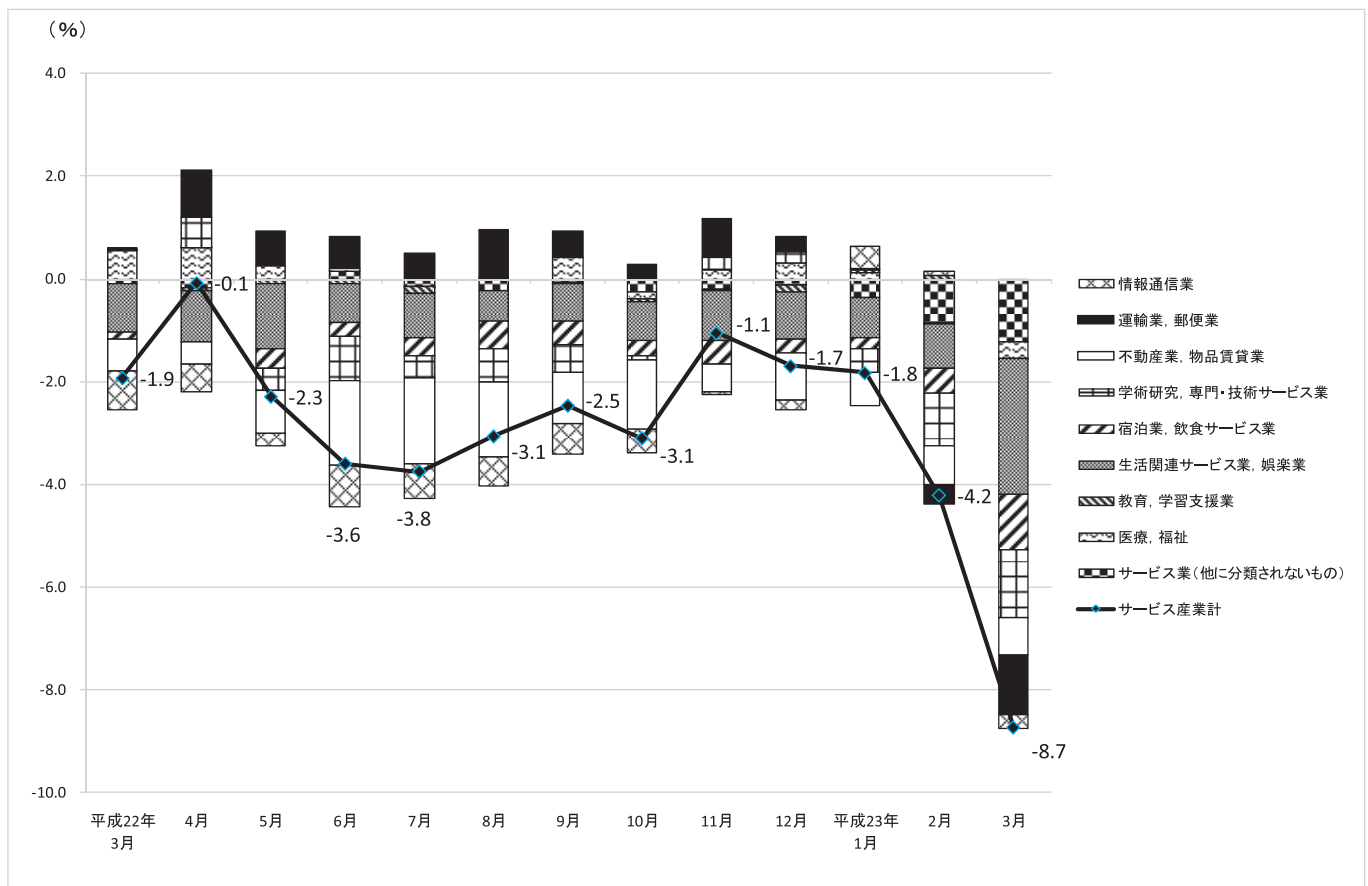
～サービス産業動向調査平成23年3月分（速報）（再集計）結果から～

サービス産業計の月間売上高は過去最大の減少

平成23年3月分（速報）（再集計）の月間売上高は東日本大震災の影響もあり、24.9兆円と前年の同じ月に比べ8.7%の減少となり、調査開始以来、最大の減少となりました。

産業別にみると、パチンコホールや旅行業などが含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」を始めとする9産業全てで減少となりました。

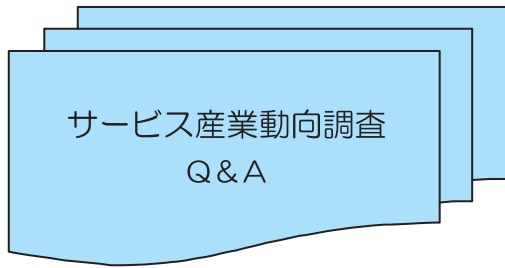
図 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご覧ください。

サービス産業動向調査

検索



Q 1 調査票に記入した売上高はどのように集計されるのか。外部に漏れるようなことはないか。

A 1 記入していただいた売上高は、産業分類別に分けて合算等した上で、統計表にして公表します。このため、提出していただいた調査票を単体で使用することはないことから、外部に漏れることはありません。また、調査票に記入された内容は、統計法により厳重に保護されており、調査関係者が調査内容を他に漏らすことは固く禁じられています。

調査票の記入について

売上高や従業者数に変動があった場合は、調査票下部の備考欄に、その理由を詳しくご記入くださいますようお願いいたします。

Q 2 全国から集められた膨大な量の調査票は、集計が終わったらどうなるのか。

A 2 厳重な管理の下で、元の状態が分からなくなるまで溶かした上でリサイクルします。

Q 3 調査事業所はどのように決めているのか。

A 3 総務省統計局が平成 18 年 10 月に実施した平成 18 年事業所・企業統計調査の結果を基に、全国のサービス産業を主産業とする全国の本社、支社、営業所、店舗、事務所などサービスが提供されている事業所の中から統計的手法により調査事業所を選定しています。

今後の公表予定

調査月	公表予定日
平成 23 年 5 月分（速報）	7 月 28 日
6 月分（速報）	8 月 29 日
7 月分（速報）	9 月 29 日

○調査票の記入のしかた、インターネットによる回答をご希望の方、調査についてご不明な点は、下記にご連絡ください

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9：00～18：00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いたします。